

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 忠
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	80,720	79,583	109,631
経常利益 (百万円)	3,376	3,140	4,780
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,382	1,982	4,412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,786	3,751	1,169
純資産額 (百万円)	84,722	82,586	79,765
総資産額 (百万円)	146,082	140,751	135,931
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	235.55	138.08	307.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	56.6	56.5

回次	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.79	70.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は795億83百万円（前年同期比1.4%減少）、営業利益は18億0百万円（前年同期比22.0%減少）、経常利益は31億40百万円（前年同期比7.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億82百万円（前年同期比41.4%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

国内市場は、当期に入り、主要顧客の自動車、鉄鋼、ベアリング、電子半導体関連で、市況に回復の兆しが見えるものの、売上げにつなげることはできず、前年並みとなりました。海外市場は、米国、東南アジアで市況が堅調だったほか、中国においても鉄鋼や自動車関連が受注を牽引しましたが、売上げは円高の影響を受け減少しました。日本レヂボン、インド、東南アジアへの販売が好調に推移したものの、為替の影響等により、売上げは前年並みとなりました。その結果、工業機材事業の売上高は、424億56百万円（前年同期比1.5%減少）、営業利益は5億60百万円（前年同期比56.2%減少）となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペースト事業は、MLCC用電子ペーストが伸び悩み、売上げは減少しました。セラミックス事業は、石膏の海外向けや、担体の米国向け販売が好調でしたが、蛍光表示管は国内・海外ともに不調に終わり、事業全体では円高の影響を受け、売上げは減少しました。共立マテリアルは、輸出が堅調であった電子部材は増加したものの、セラミック原料が落ち込み、売上げは減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、206億73百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は13億52百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、従来からの電子部品やリチウムイオン電池向けに加え、自動車部品向けの需要を取り込むことができ、売上げは増加しました。混合攪拌装置は、化学、食品向けが堅調に推移しましたが、濾過装置は、ベアリング向けの低迷により、売上げは減少しました。超硬丸鋸切断機は、国内向けは低調でしたが、海外向けは堅調に推移し、売上げは横ばいとなりました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、96億51百万円（前年同期比15.7%増加）、営業利益は4億45百万円（前年同期比696.4%増加）となりました。

#### (食器)

国内市場は、百貨店向けが減少したものの、ホテル・レストラン向け及び法人向けの販売が堅調に推移したことから、売上げは横ばいとなりました。海外市場は、一部、アジアのエアライン向けが好調であったものの、米国市場の主要顧客向けをはじめ海外市場全体が振わず、円高の影響も受けたことから、売上げは減少しました。その結果、食器事業の売上高は、68億0百万円（前年同期比8.9%減少）、5億57百万円の営業損失となりました。

#### (2)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成28年12月31日現在、短期借入金の残高は105億7百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金の残高は150億70百万円であります。なお、長期借入金は3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,842,849	15,842,849	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,842,849	15,842,849		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日(注)	142,585	15,842	-	15,632	-	18,810

(注) 普通株式10株を1株に併合したことによるものであります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,218,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,881,000	144,880	-
単元未満株式	普通株式 1,323,497	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	144,880	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式2,631,000株(議決権2,631個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権5個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)所有の株式3,022,145株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式6,592株を差し引いて算出した結果生じたものであります。
- 3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式311株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式592株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。これにより発行済株式総数は142,585,648株減少し、15,842,849株となっております。
- 5 平成28年6月29日開催の第135回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	12,218,000	-	12,218,000	7.71
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	6,000	6,000	0.00
計	-	12,218,000	6,000	12,224,000	7.72

- (注) 1 平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は1,223,854株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.72%)であります。
- 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,720	11,164
受取手形及び売掛金	28,556	27,368
電子記録債権	2,262	2,930
商品及び製品	8,427	7,883
仕掛品	3,778	5,280
原材料及び貯蔵品	4,387	4,245
その他	2,298	2,485
貸倒引当金	30	22
<b>流動資産合計</b>	<b>60,402</b>	<b>61,334</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	17,656	16,974
その他(純額)	26,289	25,125
<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,946</b>	<b>42,099</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,200</b>	<b>1,042</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,184	35,157
退職給付に係る資産	122	181
その他	1,207	1,059
貸倒引当金	132	124
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,382</b>	<b>36,274</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>75,529</b>	<b>79,416</b>
<b>資産合計</b>	<b>135,931</b>	<b>140,751</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,307	9,755
電子記録債務	4,239	7,125
短期借入金	12,730	10,507
1年内返済予定の長期借入金	2,011	1,959
未払法人税等	700	377
引当金	1,463	456
設備関係支払手形	236	137
営業外電子記録債務	229	537
その他	3,735	4,649
<b>流動負債合計</b>	<b>34,655</b>	<b>35,507</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,474	13,110
引当金	276	232
退職給付に係る負債	2,064	2,006
その他	5,696	7,308
<b>固定負債合計</b>	<b>21,511</b>	<b>22,657</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,166</b>	<b>58,164</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	39,286	40,292
自己株式	3,991	3,890
株主資本合計	69,711	70,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,106	13,982
為替換算調整勘定	1,660	4,370
退職給付に係る調整累計額	1,407	760
その他の包括利益累計額合計	7,038	8,851
非支配株主持分	3,015	2,916
純資産合計	79,765	82,586
負債純資産合計	135,931	140,751

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	80,720	79,583
売上原価	59,043	58,326
売上総利益	21,677	21,256
販売費及び一般管理費		
販売費	13,221	13,178
一般管理費	6,145	6,276
販売費及び一般管理費合計	19,367	19,455
営業利益	2,309	1,800
営業外収益		
受取利息	45	65
受取配当金	549	584
受取賃貸料	241	316
為替差益	87	0
持分法による投資利益	298	480
その他	134	122
営業外収益合計	1,355	1,570
営業外費用		
支払利息	122	58
固定資産賃貸費用	121	129
その他	44	43
営業外費用合計	288	230
経常利益	3,376	3,140
特別利益		
固定資産売却益	1,469	16
投資有価証券売却益	22	18
特別利益合計	1,492	35
特別損失		
固定資産処分損	169	240
減損損失	320	-
関係会社整理損	-	67
その他	0	15
特別損失合計	490	322
税金等調整前四半期純利益	4,378	2,852
法人税、住民税及び事業税	937	705
法人税等調整額	163	53
法人税等合計	774	652
四半期純利益	3,603	2,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,382	1,982

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,603	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,126	3,887
為替換算調整勘定	1,020	2,954
退職給付に係る調整額	106	653
持分法適用会社に対する持分相当額	29	35
その他の包括利益合計	183	1,550
四半期包括利益	3,786	3,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,728	3,795
非支配株主に係る四半期包括利益	57	44

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,064百万円	2,997百万円
(注) のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	438	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金7百万円を含めております。

2. 平成28年11月8日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	43,122	21,788	8,343	7,466	80,720
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,278	1,237	55	261	2,309

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工業機材」セグメントにおいて、遊休状態にあり今後も使用の目処が立たない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として320百万円を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	42,456	20,673	9,651	6,800	79,583
セグメント利益 又はセグメント損失( )	560	1,352	445	557	1,800

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	235.55円	138.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	3,382	1,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰 属する四半期純利益 (百万円)	3,382	1,982
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,359	14,357

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間-千株、当第3四半期連結累計期間263千株)。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

平成28年11月8日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	438百万円
1株当たり配当額	3.00円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月9日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金7百万円を含めております。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。